

東京センチュリーで地域脱炭素化後押しへ地域共創営業部発足

同部部長 小林克宏氏、次長 平井秀和氏に聞く今後の狙い

東京センチュリーは、今年4月1日付で国内リース営業部門において「地域共創営業部」を新たに創設した。同社が持つ再生可能エネルギーのノウハウや地域におけるネットワークといった強みを活かし、自治体が出資する地域新電力や地域エネルギー会社などと協力して、各地で進められるカーボンニュートラルの取り組みを後押しする活動を展開しており、今年5月には福島県会津地域の市町村も出資する会津電力（福島県喜多方市）との業務提携を開始した。地域共創営業部の発足の狙いや会津エリアをはじめ各地での事業活動の進め方、注力する取り組みなどについて、同部部長の小林克宏氏と、次長の平井秀和氏にお話を伺った。

ー地域共創営業部の設立に向けた経緯や背景、狙いをお聞かせください

小林 地域共創営業部の創設に向けては、昨年度より準備室を発足させ活動を開始していた。ある程度の成果と、今後のビジョンが1年間の活動の中で見えたことから、今年4月1日に地域共創営業部として新たに発足した。

政府としてもカーボンニュートラル実現に向けてさまざまな施策に取り組まれている中で、脱炭素先行地域の選定など、自治体が先導する形で進められているが、自治体には、脱炭素に関連するスキルやノウハウ、また人手が不足しているという課題がある。それに対して我々は、再エネ事業を手掛けているほか、全国に16の部支店を構え、各地域において優良な事業パートナーや地方銀行とのコネクションを有している。我々の持つネットワークや再エネに関する知見などを活かしながら、自治体の脱炭素へのお手伝いと、

ビジネスチャンスが期待できると考えた。

自治体からよく聞かれる声として、CO₂を削減しなければならないのは分かっているが、そのための資金がないという課題がある。それに対し従来リース会社は、販売会社からの製品をリースで提供するという、単純に販売金融を提供することが自治体に対しての営業スタイルであった。一方で、地域共創営業部は従来型に留まらず、自治体がそれぞれの脱炭素を目指す中で、設備機器を更新することが地域社会にどれだけ貢献するのか、省エネ効果であれば将来にわたりどれだけのコスト削

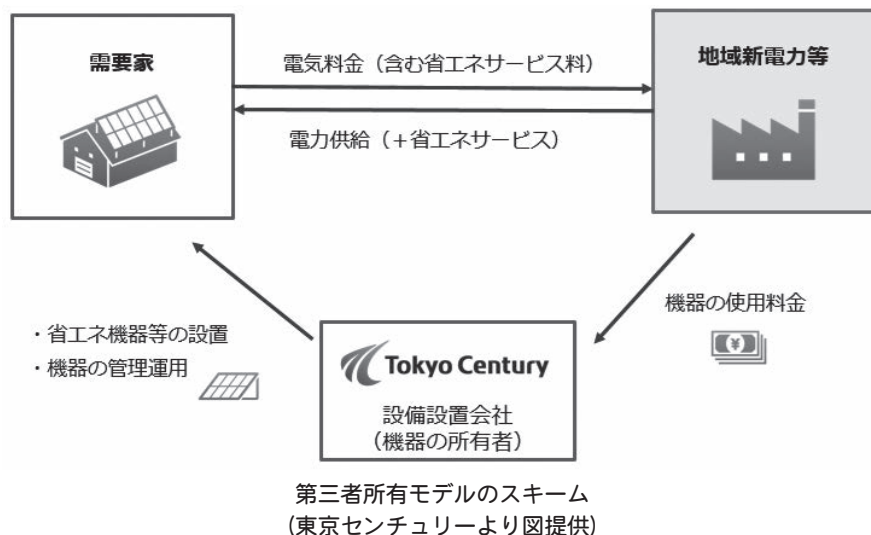


(左から)小林克宏氏、平井秀和氏

減につながるのか、といったことを量的にお示しして、そこに地域のパートナーや地銀にも加わってもらい、ビジネスプロジェクトを作り上げることがモットーとしている。地域の脱炭素を達成しつつ、地域に利益や資金を循環させることが大前提だ。脱炭素化への取り組みが浸透する中で、関連する商材が世の中の的にも必要となっており、当社にもその引き合いが増えてきている。そうした商材の提供にも今後は注力していく。

ー地域共創営業部の在籍人数など体制は

平井 地域共創営業部は、4月1日発足時点で本社の本部に3名、また地方部支店に7名が在籍し、さらに7月1日には本部へ1人が新たに加わり、現在11名での体制となっている。今後も人員の拡充は視野に入れており、この1、2年で現状の1.5～2倍くらいの規模までにすることを想定している。



ー地域との取り組みでは、今年5月に会津電力との業務提携を開始しました。どのような事業・サービスを推進するのでしょうか

小林 当社と会津電力はこの提携により、自治体や地元企業と連携しながら、県内に太陽光発電設備、空調設備、LED照明、電気自動車(EV)等を導入し、再エネ由来の電力供給や省エネサービスを推進する。会津電力による再エネ導入と、当社が省エネ設備を保有し提供する、第三者所有モデルを共に推進していく。

会津電力は、8つの自治体が参画する地域のエネルギー会社で、自治体向けの太陽光PPA事業を手掛けているが、地域の脱炭素化には、そうした再エネ化だけでなく省エネの取り組みも必要になり、蓄エネやエネルギーマネジメントシステム、さらに環境クレジット活用や環境学習、そして地域住民の行動変容といった取り組みも複合的に組み合わせて、脱炭素事業を展開する。それらに関する当社の知見やリソースを活かし、パートナーとともに一緒に会津エリアの脱炭素化に向けて事業展開する。会津電力とは当社と従前から取引関係があったわけではなく、共同プロジェクトで関わりのある企業から紹介を受け、それがきっかけで情報交換を重ねていくうちに、協業をしていこうということに発展した。

ー会津電力との取り組み以外にも含めて、地域共創営業部および準備室としてこれまで取り組んできた事業、また今後の各地でのさらなる事業の進め方は

平井 これまでには、福岡県北九州市において、リユースの太陽光パネルを活用したPPAの共同実証に着手したほか、千葉県木更津市では、2023年度に空調最適化省エネソリューションによる電力使用量の削減に向けたESCO事業を受託した。またアイリスオーヤマとは共同でJ-クレジット創出事業を展開し、創生会グループ(福岡市)の医療法人社団 幸寿会が照明設備をLED照明へ更新することによるCO₂排出量の削減事業のプロジェクト登録を今年1月に完了した。



環境インフラ営業部門の取り組みで京セラTCLソーラー合同会社が運営する滋賀・矢橋帰帆島メガソーラー発電所
(写真提供東京センチュリー)

小林 自治体ならびに自治体が出資する地域新電力や地域エネルギー会社を窓口として、各地の自治体や地域全体の脱炭素を進めていくのが、我々のスタンスとなる。福島のほかの東北、また北海道、中・四国、九州といった各地で事業の検討をしている。このうち取り組みが先行をしている地域は九州で、これは準備室が発足する2~3年前から、私自身が福岡において地域新電力に関わる業務にも携わってきた経緯があることによる。九州エリアでは、電力会社と連携した第三者所有モデルによる省エネ機器の導入も実施しており、現時点での導入済自治体施設数は200を超えている。

平井 多くの自治体には財政的な余裕がなく、プロジェクトを進めるためのコストの問題をどう解決していくかを考える必要がある。また、事業モデルのパッケージ化は難しく、自治体ごとに求めているニーズは、それぞれ異なるものであるとも考えている。また、自治体では予算策定や議会の承認、行政手続きも必要になることから、当社のような民間企業との時間軸の違いについても考慮する必要がある。

ー御社では環境インフラ営業部門でも再エネ事業を手掛けています。同部との連携は

小林 環境インフラ営業部門では、ため池での水上太陽光発電やソーラーカーポートのサービスも手掛けてお

り、これらで地域共創営業部と環境インフラ営業部門が協力して事業を行っている。関係者との交渉や折衝の業務を地域共創営業部が担い、EPC関係の業務は環境インフラ営業部門が担当している。今九州では、ため池を活かした水上太陽光発電プロジェクト、また中国エリアでもソーラーカーポートによる計画がある。

さらに、これも当社の強みの一つになるが、東京センチュリーは環境インフラ営業部門が主体となって自ら再エネ発電事業も行っている。そのため当該発電所から生まれる再エネを、発電所が所在する自治体公共施設に電力供給する計画もあり、再エネの地産地消に悩む自治体の支援にもつながっている。

ー地域共創営業部で現在掲げている事業規模、利益などの目標はありますか

小林 売上目標計数などについては、現時点では控えさせて頂きたい。ただ、我々は国内に幾つもの優良なパートナーと取引があり、また自社では再エネ発電所を運営するなど、数多くのリソースを抱えるものの、従来はそれらのリソースを有機的に結び付けたビジネスがまだ限定的であった。これに対し地域共創営業部は、社内外リレーを駆使し新たなビジネスを作り出す役割も担っており、当社の国内リース営業部門において、今後は同部門を牽引する組織となっていけるよう取り組んでいく所存である。